

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第44期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

株式会社K S K

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ksk.co.jp/ir/meeting.html>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社K S Kデータ
株式会社K S Kテクノサポート
株式会社K S K九州

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 商品 先入先出法

b. 原材料 先入先出法

c. 仕掛品 個別法

d. 貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

工具器具備品 2年～20年

- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法によっております。
なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 工事損失引当金
受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の契約
工事完成基準
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 2百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3百万円
 (2) 研究開発費の総額 35百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	発行済株式の総数
普通株式	7,636,368株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,599,742株	11,309株	12,640株	1,598,411株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,309株のうち11,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加、109株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少12,640株はストック・オプション行使による減少であります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 第43期定時株主総会	普通株式	265百万円	44円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 第44期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283百万円	47円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (4) 当連結会計年度の末日において当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
- 普通株式 81,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らし、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達し、デリバティブを使った投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び株式であり、上場株式及び時価のある債券の市場価格変動リスクがあります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが計上月の月末から1ヶ月以内に支払うことを基本としております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は全て6ヶ月以内で金利変動リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程（グループ共通）に従い定期的取引先への与信限度額の確認が行われ、経理担当部門が取引先ごとに支払期日及び残高を管理することで、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、経理規程の資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを低減するため、借入額は最小限に圧縮し期間も短期としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価の把握をし、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

連結子会社においても、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には取引金融機関から提供された価格に基づき、合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の内、約26%が特定の企業集団に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	4,583	4,583	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,346	3,346	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,138	4,127	△11
(4) 買掛金	(192)	(192)	—
(5) 短期借入金	(60)	(60)	—
(6) 未払法人税等	(298)	(298)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,583	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,346	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	200	1,000	1,100	100
(2)その他	600	200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	200	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	8,929	1,200	1,100	100

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,695円83銭
(2) 1株当たり当期純利益 155円95銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| イ. 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ロ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ハ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|--------|---------|
| イ. 商品 | 先入先出法 |
| ロ. 原材料 | 先入先出法 |
| ハ. 仕掛品 | 個別法 |
| ニ. 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

- ④ 長期前払費用 均等償却によっております。
 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 なお、退職給付債務及び勤務費用の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の契約
 工事完成基準
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	43百万円
② 短期金銭債務	38百万円

(2) 期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	2百万円
------	------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額	35百万円
(2) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	4百万円
(3) 関係会社との取引高	
① 売上高	4百万円
② 仕入高	319百万円
③ 営業取引以外の取引高	117百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,599,742株	11,309株	12,640株	1,598,411株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,309株のうち11,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加、109株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少12,640株はストック・オプション行使による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産

・未払事業税	19百万円
・投資有価証券評価損否認	18百万円
・貸倒引当金損金算入限度超過額	7百万円
・未払社会保険料否認	34百万円
・賞与引当金否認	232百万円
・退職給付引当金否認	300百万円
・長期未払金否認	59百万円
・その他	67百万円
小計	741百万円
・評価性引当額	△120百万円
繰延税金資産合計	620百万円

繰延税金負債

・圧縮積立金	△1百万円
・資産除去債務	△3百万円
・その他有価証券評価差額金	△110百万円
・その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△118百万円
繰延税金資産の純額	502百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社KSKテクノサポート	東京都稲城市	50百万円	ネットワークサービス事業	直接100%	役務の受入	通信、コンピュータ関連システムの構築等の外注	203百万円	買掛金	18百万円
							事務支援の業務受託	84百万円	—	—
							従業員教育の受託	22百万円	—	—

(注) 外注取引については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,327円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 118円20銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。